

商業教育者へのメッセージ

『全商会計実務検定試験テキスト 財務諸表分析〔八訂版〕』改訂によせて

筑波大学准教授 中村 亮介

『じっきょう商業教育資料』No.103において、当時栃木県立高根沢高等学校長（現宇都宮商業高等学校長）の杉本育夫先生による寄稿が目にとまった。高根沢高等学校は銀行からの求人がなかったため、銀行の取締役や高校の生徒商業研究発表を見に来てもらうなどの取り組みにより、地域の銀行に商業教育の素晴らしさや優秀さをアピールした結果、現在では多くの求人があるという。そして、「私達は商業教育の素晴らしい取り組みを多くの人たちに知ってもらおう努力をすべきである。（中略）校長と教職員が一丸となって動かなければ何も変わらない。」(21頁)と述べておられる。商業教育に対する並々ならぬ熱意に心を打たれた。

このように、商業教育を銀行への就職に結びつけたという経験は、私にもある。前任の大学では、ゼミで財務諸表分析をテーマとし、学生には全商会計実務検定試験のための勉強や、他大学のゼミとの合同発表会で企業間比較分析の結果を報告するなどの活動をさせていた。そのゼミ生の一人である女子学生が、銀行から内定を得た際、「財務諸表分析の知識が就職活動で役に立ちました」と嬉々として報告してきた。詳しく聞くと、面接で「大学で何を学んだか？」と問われた時、ゼミでその銀行の財務諸表を分析したことと、そこから導かれた企業経営の改善策について説明したところ（参考：平成27年度会計実務検定試験【4】問・平成26年度【5】問などーこれらは公認会計士の資格を持つ経営コンサルタントの実体験に基づき作問されている）、面接官からのウケがすこぶる良かった、というのである。

これに関して、大手企業の採用担当は、学生に

期待する、重視する能力の1つに「答えを導く思考力」を挙げている（日本経済新聞朝刊、2014年3月3日、第19面）。私のケースでは、実際の財務諸表を学生自身に分析させることも「思考力」を鍛えるのに役立ったと思う。

財務諸表分析は、実践させて初めて学習足りえると私は考える。そもそも、財務諸表分析の検定試験のコンセプトは、「現代に対応できる商業人の育成」という（『全商会計実務検定試験テキスト財務諸表分析〔八訂版〕』実教出版、2017年）。これを私なりに解釈すると、「財務指標を計算させるだけではなく、結果として算出された値を解釈し、意思決定に生かせること」であろう。財務指標の式を覚え、計算ができるだけでは、あまり意味をなさない。どの企業と、どの項目を比較すれば現状の問題点が洗い出せるかを自分で考えることが大事なのである。

ところで、昨年、全商財務諸表分析をテーマにした、教員免許更新の商業教育講習会で、ある先生に話をうかがったところ、高校教育の現場で生徒に分析対象の企業を決めさせ、インターネットで財務諸表をダウンロードさせ、分析を実践させることには障害があるという声があった。私の経験では、図書館のパソコンでインターネットを利用させ、テキスト第4部の検証から始めさせた。商業高校には、パソコンを利用する情報の授業もあるはずである。これとのリンクも生きた商業教育の扉にならないであろうか。時に、パソコンの台数が足りないという意見もあろう。このような時こそ校長の出番となる。文部科学省や教育委員会に、環境整備の働きかけを行ってもらおうのであ

る。これは、もはや1つの高校単位の問題ではなく、人材育成に対する国家の教育政策の問題であることは間違いない。

いずれにせよ、現状の環境に手をこまねいているわけにはいかない。なぜならば、財務諸表分析を実践させることは、現代に対応できる商業人を育成し、そのような生徒を就職・進学させ、世に送り出す手段なのだから。先の杉本先生のお言葉を拝借するなら、公的機関と高校が丸一丸となって動かなければ何も変わらないのである。

分析を実践させる教材が、会計実務検定試験テキスト財務諸表分析である。本テキストは、刻々と移り変わる会計基準に対応するため、毎年改訂作業を行っている。近年ではいくつかの大企業が国際会計基準や米国基準を採用しており、日本基準による財務諸表とは表示が異なる。これについても注釈などでケアしている。第4部の分析対象企業選定の際は、生徒に身近な企業であることを心掛けており、八訂版では、外食産業を対象として、利益率の高い(株)王将フードサービスと、回転率の高い(株)サイゼリヤを比較している。

このように、時代を意識した構成である本テキストは、「現代に対応できる商業人の育成」に資するものであるとわれわれ著者は考えている。日々の業務に追われて会計基準をキャッチアップしきれていない現場の先生方にこそ、本テキストを手にとっていただきたい。

最後に、八訂版改訂のポイントを紹介する。まずは、巻末に各指標の計算式一覧を記した「財務指標のまとめ」を追加したことである。これは、昨年の全商財務諸表分析の講習会受講者の1人であった北川欽一先生（兵庫県立太子高等学校）が実際に生徒に対して配布されている資料を参考にしたものである。北川先生によると、試験対策の際、計算式を即座に確認できるように資料を作成されたそうだ。ただし、われわれ著者から教育現場への要望としては、この「財務指標のまとめ」はあくまで計算式の確認用として利用するのみで、これにとどまることなく本文も参照するよう生徒に指導していただきたい。というのも、前述のよ

うにコンセプトは「財務指標を計算させるだけでなく、結果として算出された値を解釈し、意思決定に生かせること」であり、そのためには計算式の成り立ちや、この指標で何がわかるのかを理解してもらいたいからである。

もう1つは、決算短信の見本を提示したことである。上場企業が提出する共通形式の決算速報であるこの資料には、本テキストで提示した財務指標のうち、いくつかの計算結果が示されている。もし生徒が実際に財務諸表分析を資料集めから始めなければならない状況に置かれたとき、このように分析をサポートする情報源（決算短信以外には会社四季報や新聞、アニュアルレポートなど）があることをレクチャーしていただきたい。

なお、会計実務検定試験テキスト財務諸表分析は、実際の経済社会の動きに対応するため今後も改訂を重ねるが、このテキストをよりよいものにするため、北川先生のような教育実践の事例をわれわれ著者に是非ともご教示いただきたい。本テキストの精神として、可能な限り現場の先生の声に耳を傾けていく所存である。

